

平成 29 年度（通算第 15 回）

国際交流推進協議会

平成 29 年 9 月 13 日（水）
アルカディア市ケ谷（私学会館 3 F 「富士の間」

Ⅲ. 協議

講演

大学の国際化とグローバル人材の育成

講 師

文部科学省高等教育局高等教育企画課国際企画室室長
進藤 和澄 氏

1 大学の国際化の現状

ただいまご紹介いただきました文部科学省高等教育局国際企画室の進藤と申します。このような場でお話をさせていただく機会をいただきまして、本当にありがとうございました。

まず、大学の国際化の現状ということですが、皆さんも非常によくご存じだと思いますが、安倍総理が今の第 2 次安倍政権が発足したあとぐらいに、こういった方針をいくつか出してあります。「世界と競う大学を重点的に支援したり、外国人留学生と日本人留学生を飛躍的に増大させるために、思い切って支援を強化したりすることが必要であると考えております」と。

『日本の大学』ではなく『世界の大学』へ。日本の大学は、もっともっと世界をめざすべきだと。そしてこういったグローバル化を断行しようとする大学を、質・量ともに充実させていきます」と、このように発言をされておまして、今の安倍政権としましてもそれぞれの大学、これはトップ大学に限らずさまざまな大学がグローバル化していくことが必要であると考えているところでございます。

続きまして、出口の側としては、大学で人材を育成した出口の側の産業界から見た人材育成上の課題があります。若干古い提言ですが、平成 23 年の日本経済団体連合会の提言に、「若者の間に広がる内向き志向などにより、現状では、産業界の求めるグローバル人材と大学側が育成する人材との間に乖離が生じている」とあります。また、同連合会の平成 27 年のアンケート調査によりますと「本社でのグローバル人材育成が海外事業展開のスピードに追いついていない」、と回答をするところが約 200 社あり、これは全部で 300 社ぐらいにアンケートを取っているものでありまして、3分の2からそのような回答があったこととなります。また、「経営幹部層におけるグローバルに活躍できる人材不足」、

こちらにも170社ぐらいあるということで、こういったグローバル人材を非常に多く求めているという現状があります。

そして、2015年の産業能率大学のアンケートによりますと、新入社員に対して海外に行きたくらいと思うかどうかを質問したところ、2001年の頃には29.2%、約3人に1人が働きたいとは思わないという結果だったのが、2015年ではその働きたいと思わないというのが63.7%にもなっています。海外でちゃんと活躍できる人材が産業界からは必要だと言われている中、実際には卒業される学生はどんどん内向きが進んでいるといったような状況になっている。そういったことから、大学におけるグローバルな人材を育成する役割というのはどんどん期待が高まっているところと存じます。

そして、国の計画について、こちらにも簡単にご紹介をさせていただきたいと思います。今、第2期の教育振興基本計画の実施期間でありまして、こちらは今年度末までが基本的な期間になっております。この成果目標の5に、「社会全体の変化や新たな価値を主導・創造する人材等の育成」ということが書いてありまして、国際舞台で先導的に活躍できる人材を養成するとあります。これに向けて、実践的な英語力をはじめとする語学力の向上や、海外留学者数の飛躍的な増加、世界水準の研究拠点の倍増などをめざすと教育振興基本計画では定められておりまして、この成果目標を計るための成果指標が書かれています。

まずは大学の国際的な評価の向上。これはいろいろな意味で大学を国際的に評価するといったものが主に民間の取り組みなどでありますけれども、そういった国際的な評価を向上させているかどうかということ、成果の指標にされています。あるいは日本の生徒・学生等の海外留学者数や外国人留学生がどれだけ増加しているかということも、成果の指標にはなり得ると。

大学における外国人教員等の全教員に占める比率、あるいは外国語による授業の実施率、こういったものも成果の指標として見られるのではないかと定められています。

そのうえで、どのような施策をおこなうのかというのが次の基本施策に書かれておりまして、ここでは、大学等の国際化のための取り組みとして、秋季入学に向けた環境整備をおこなう、あるいは海外の大学との国際的な教育連携を支援する、高等教育の質の保証の体制や基盤の強化、こちらは大学というよりも国が実施するものになりますけれども、こういった取り組みを実施するというようになっておりまして、主な取り組みとして、わが国の大学等の徹底した国際化を広く促進し、国際通用性の向上を図ることや、いろいろな環境を整え、国際競争力を有する拠点大学を形成するための支援をおこなうこと、海外大学との共同プログラムの構築等の多様な連携を促進する、といったことが書かれているわけでありまして。

こういった取り組みを進めることによって、成果指標、これは留学生だけを増やせばいいのかとか、教員を外国人に置き換えればいいのかとか、いろいろなことを言われていると思うのですが、こういった成果指標を伸ばすためというよりも、取り組みを適切に進めていけば、こういった成果指標というのはおのずと向上していくのではないかと考えているところであります。

なので、この成果の指標はもちろん気にしないといけないとは思いますが、成果の指標によらず、まずそれぞれの大学で必要な取り組みをおこなっていく、そういったことが必要なのではないかなと思うところでございます。

2 文部科学省や大学の取り組み

それでは続きまして、文部科学省や大学でこういった取り組みをおこなっているかというのを簡単に紹介させていただきたいと思います。

まず、文部科学省のほうでは大学を展開するための国際の事業として、スーパーグローバル大学創生支援事業をおこなっておりまして、また大学の世界展開力強化事業をおこなっております。そのうちの大学の世界展開力強化事業のほうをご説明いたします。

こちらは、それぞれのわが国にとって重要な国・地域と連携・協力を進めるために、ロシアや欧州、トルコ、アジア諸国といったところとの協力を進めるところを重点的に支援しております。とくに、ロシア、インドに関しましては、それぞれの協力をきっちり進めなければいけないということから、今年度はロシアとインドとの大学間交流について採択をおこなって、新たな事業をスタートしているところです。

この事業につきましては、来年度、30年度要求に向けましては、COIL型を活用した米国、ASEAN等との大学間交流形成支援事業を新たに要求しているところであります。このCOIL型の事業とは、オンライン教育の進化に応じて国際的な大学交流を進めるということでありまして、ITを利用して交流を進めるといったことがアメリカでも進められておりますので、こういったCOIL型の教育も活用した大学の交流を進められないかということ、来年度の要求で準備をしているところであります。

インターネット、オンラインの教育を活用しつつ、実際の留学もおこない、またCOIL型の教育もおこなうという形で、教育のプログラムを組みますと、留学がどうしても最近、長い留学の期間が取れなくなっている中、事前にオンライン教育を入れる、あるいは事後にまたオンライン教育を入れると、数週間の短い留学であってもその効果は非常に高くなると言われております。そのようなことから、このCOILのようなオンライン教育も組み込んで、短期間の留学であっても非常に成果があがるようなプログラムができないかということで、来年度はアメリカとASEANとの間でこういった教育プログラムを新たに立ち上げようとしているところであります。

先ほどのスーパーグローバル大学創成支援事業も、この大学の世界展開力強化事業につきましても、それぞれ採択校が実施しているところがあるのですが、これは採択校の取り組みのみが進めばいいと思っているわけでは決してありません。国際交流をきちんと進めたいと思われている大学がどのように国際交流を進めていけばいいのかと考えたときに、こういった採択校でおこなわれている取り組みを少しでも皆さまに参考にしていただければということを狙っているところでありまして、スーパーグローバル大学創成支援事業につきましてもホームページなどで各大学の取り組みなどをきちんと公開しているところがございます。ぜひさまざまな情報をご覧になって、それぞれ自分の大学に近い取り組みについて確認をいただいて、ぜひ取り組みを進めていただければと思っております。

3 大学の国際化に伴うリスク管理

最後になりますが、大学の国際化に伴うリスク管理ということで、補足の説明をさせていただきます。

大学の国際化に伴いまして、海外における学生などの安全確保、こちらも重要になるのですけれども、安全保障貿易管理上の取り組みというのも今、懸念されております。これ

はいろいろな技術がいろいろな懸念をされる国・地域に流出する、そういったことの懸念が高まっておりまして、教職員の国際的な活動、あるいは留学生といったところからの機微技術の流出防止を徹底しないといけないということが今求められているところであります。

この安全保障貿易管理というのは、言葉としては難しいところではあるのですが、留学生を受け入れるとか、いろいろな技術に関して共同研究をおこなう、そういったところで懸念される国にいろいろな技術が流出する可能性があるということですので、こういったところについてそれを防止するために各大学では、必要な体制の整備をおこなうとか、あるいは必要に応じて関係機関といろいろな協議をおこなうとか、こういったことについての取り組みをぜひ進めていただきたいと思います。

そんな最先端の技術は保有していないと思われる大学も多いとは思いますが、そういった技術が本当はないのかどうかを判定する部署を設けることに関しては、実は、理工・農・薬・医などの学部のある大学は全てやらないといけないということになっておりまして、そういった技術に本当に該当するかどうかを判断するような部署を設けて、さらに留学生を受け入れるときに本当に大丈夫なのかというのをチェックしていくような体制を構築することが求められておりまして、ご理解を頂き、これからどんどん進めていかなければと思っておりますので、ぜひご協力をいただきたいと思います。

最後に、最近、北朝鮮に関するミサイル発射事件などがございましたけれども、国際的にいろいろと懸念の大きい国や地域に対して、そういった技術などの流出がないかということにつきましては、国のほうとしてもひどく気にしておりまして、こういったことがないようにというのは外務省からも協力依頼などが来ているのですが、本日もこうした形で周知をさせていただいているところであります。こちらに関しましては、もし何か、実は留学生を通じてとか、そういったことがありましたら、これは当該学生だけの問題でなく大学全体として管理体制が問われることになってしまうことでもありますので、まだ体制がなかなか整わないというところもあるとは思いますが、こういった部分についてもご協力をお願いできればと思います。

以上で私の説明を終わらせていただきます。拙い話で大変申し訳ございませんでした。

(以上)